

2019年9月20日

報道関係者各位

加賀電子株式会社
東証1部：8154

「社員と社員の家族の脳の健康状態の見守り」を開始
～認知症の初期症状把握のため日本テクトシステムズの「ONSEI」活用～

加賀電子株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：門 良一、以下「当社」）は、日本テクトシステムズ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：増岡 徹、以下「日本テクト」）が開発した声分析による認知機能チェック AI ツール「ONSEI」を活用し、社員と社員の家族の脳の健康状態を定期的に確認し見守る取り組みを導入しましたのでお知らせします。なお、企業の福利厚生制度として社員や社員の家族を対象とした認知症定期スクリーニングの取り組み事例は、国内企業では初めてとなります。

厚生労働省が2015年1月に策定した「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」によると、我が国の認知症高齢者の数は、2012年で462万人、65歳以上の高齢者の約7人に1人と推計されます。高齢化の進展に伴い、今後、認知症の人の数は更に増加が見込まれ、高齢者に対する割合は2025年には5人に1人に上昇することが見込まれます。

認知症は現状ではまだ治らない病気の一つですが、軽度のうちに発見し対策を講じることで進行を遅らせることが、重症化予防には最も重要とされています。

日本テクトは、「認知症に関わるすべての人、すべてのフィールドにソリューションを」を掲げ、学術的背景とIT技術を融合させて認知症医療へ貢献するシステム、サービスを提供しています。認知症領域に特化したICT企業として、独自にソフトウェアを開発し、大学病院、基幹病院、専門医療施設など全国の200を超える医療機関に採用されています。

今般、当社が導入する「ONSEI」は、声から軽度認知症の疑いを93%以上の正分類率でAI判別可能なアプリケーションであり、スマートフォンやタブレットを使用するため誰でも簡単に検査することができます。

当社はこのアプリケーションを本年7月1日から12月31日までの6ヶ月間使用し、凡そ月に1回、継続的に使用することで脳の健康状態を把握し、脳の健康状態の変化などの状況把握を行います。

当社は、「ONSEI」導入により、軽度の認知症を早期発見することで、介護離職者など認知症に関連した企業内リスクを低減するとともに、当社社員の生活環境や業務意欲を高め、生産性の向上を目指します。加えて、既に訪れている高齢化社会に向けて、早期発見により認知症患者を少しでも減らす、社会貢献に繋がる取り組みを推進してまいります。



軽度認知障害46%が正常に回復
(2017.06 国立長寿医療研究センター)

早期診断で判定された事により自覚ができ、
生活習慣を改めるきっかけになり生活習慣が改善
(2017.06 脳トレ・認知症予防の最新科学ニュースメディア)

5年間の発症遅延で患者43%減
(国立長寿医療研究センター-AMISシンポジウム2017)

■ 本件に関するお問い合わせ先

日本テクトシステムズ株式会社

〒105-0012 東京都港区芝公園 1-10-18 PMO 芝大門 8階

TEL:03-6452-9893 FAX:03-6452-9894

担当：メディカル ICT 事業部 河田 互丈 (のぶたけ) (kawada@nippontect.co.jp)

加賀電子株式会社 人事部

〒101-8629 東京都千代田区神田松永町20番地

TEL:03-5657-0125 FAX:03-3254-7123

担当：人事部一課 太田 明宏 (akihiro@taxan.co.jp)

加賀電子株式会社 IR・広報室

〒101-8629 東京都千代田区神田松永町20番地

TEL:03-5657-0106 FAX:03-3254-7133

担当：IR・広報課 稲垣 康弘 (y_inagaki@taxan.co.jp)